

世界禁煙デー2015: たばこ製品の不法取引を廃絶しよう

(国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部仮訳)

2015年5月31日

WHOおよびそのパートナーは、毎年5月31日を世界禁煙デーと定め、たばこの使用がもたらす健康リスクを強調するとともに、たばこの消費削減に向けた効果的な政策への提言を行っています。2015年世界禁煙デー2015では、WHOはたばこ製品の不法取引の根絶に向けて各国政府に協力を呼びかけています。

健康、法、経済、統治、汚職など様々な観点から、たばこ製品の不法取引は国際的に重大な懸念です。

問題の規模

調査や、世界の税関から提供されたデータによれば、不法取引により流通するたばこは、世界で消費されるたばこの10パーセントほどを占めている可能性があります。

欧州委員会の推計によると、たばこの不法取引によって、EUおよび加盟国は毎年100億ユーロ以上の税収減および歳入減をこうむっています。

不法取引は、たばこによる収入が多い国だけの問題ではありません。世界のほぼ全ての国は何らかの形でたばこの不法取引の被害者です。たばこの不法取引がもたらす脅威に対処するために、各国が協議し、WHO FCTCの最初の議定書となる、たばこ製品の不法取引廃絶のための議定書を2012年11月に採択しました。

世界禁煙デー2015キャンペーンの目的

- たばこの不法取引により、より安価なたばこ製品が手に入るようになることが、人々、特に若者や低所得者に健康上の害を及ぼすことに対する認知度を高めること。
- たばこ製品の不法取引により、ヘルスケア上の成果や計画、そして、増税、価格上昇等のたばこ政策、写真付の健康被害の警告、その他の対策の効力が損なわれることを示すこと。
- たばこ産業がたばこの不法取引に関わってきたことを示すこと。
- たばこ製品の不法取引が、犯罪グループがドラッグ、人や武器の不法取引、テロ等の組織的な犯罪活動の資金を収集するための方法になっていることを強調すること。
- FCTC全加盟国によるたばこ製品の不法取引廃絶のための議定書の承認、批准、活用を促進し、また、関係する利害関係者全てによる活発な関与を通じ、早期発効を促進すること。

世界的にたばこが蔓延していることによって、毎年600万人近い人々が亡くなっています。そのうち60万人以上は非喫煙者であり、受動喫煙により死亡しています。もし行動しなければ、2030年までに、たばこの蔓延により毎年800万人の人々が死亡するようになるでしょう。このような未然に防ぐことができる死の80%以上は低所得、あるいは中所得の国において発生するでしょう。

キーメッセージ

たばこ製品の不法取引は、人々の健康および利益にとって有害です。その理由は以下の通りです。

1. 不法取引によって入手されたたばこ製品は安価であり、若者が使用しやすいのです。このような不法な製品は健康被害の警告を載せないことによって若者の誤解を招くとともに、子供を不法な取引活動に巻き込みます。
2. たばこ製品の不法取引によって、政府は税収が減少し、提供できたはずの公共サービスが提供できなくなるとともに、本来税収となったはずの資金は犯罪者の手に渡ることになります。
3. 不法取引によって汚職が進み、統治が弱まります。
4. たばこ関連企業は、たばこ規制政策の抜け穴を活用し、たばこ製品の不法取引を行ってきたことが知られています。

行動への呼びかけ

政策立案者の皆様へ

- 政策立案者は、たばこの不法取引が世界的なたばこの蔓延や、健康上の悪影響を増大させるだけではなく、ドラッグや人身や武器の取引、テロリズムなどの組織犯罪の資金になることによって安全保障上の影響もあることも認識する必要があります。
- たばこ製品の不法取引の経済、法、健康への影響に対処するためには、たばこ製品の不法取引廃絶のための議定書への批准が必要です。

市民の皆様へ

- 社会の一員として、たばこ製品の不法取引の健康、経済、社会への悪影響を認識する必要があります。人身売買や組織的なドラッグによる犯罪への関連も認識する必要があります。
- 社会の一員として、ソーシャルメディアなどを通じて、世界禁煙デーの認知度上昇キャンペーンに参加し、政府やWHOがたばこ製品の不法取引を抑制するために発するメッセージや勧告を増幅することができます。

アカデミアの皆様へ

- 研究教育機関は、たばこ製品の不法取引についてさらに研究を進め、不法取引の害や、たばこ製品の不法取引を抑制することが健康、国家財政、犯罪行為の抑制することに対して有益であることを証明することができます。
- たばこの不法取引を支援する上でたばこ産業が積極的に役割を果たしてきたことについての更なる研究が求められています。